

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

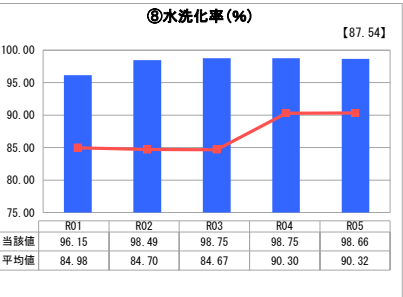
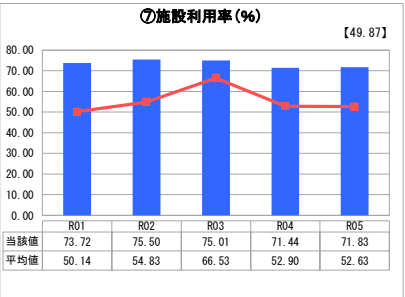
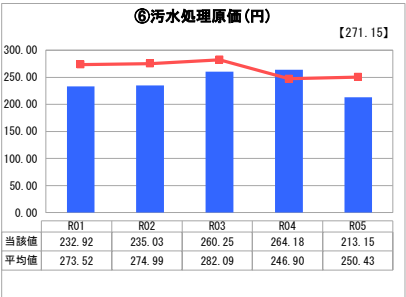
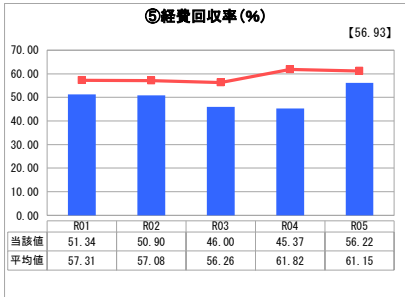
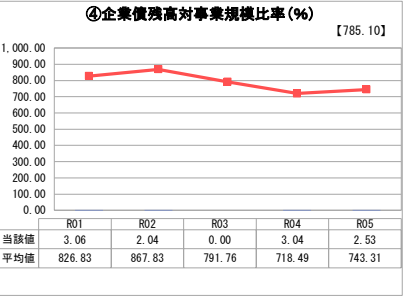
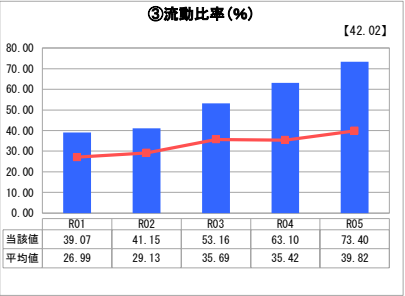
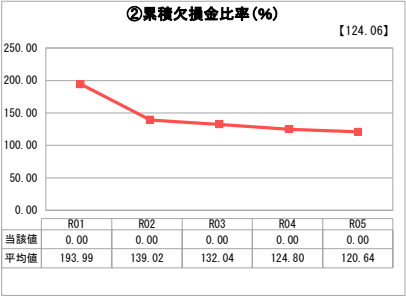
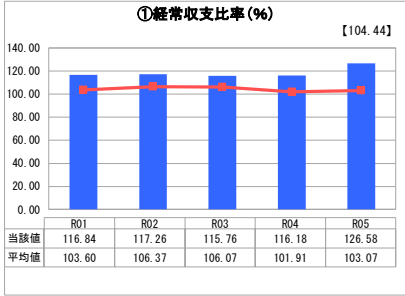
栃木県 下野市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F1     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 86.69       | 8.64   | 68.08  | 2,530                          |

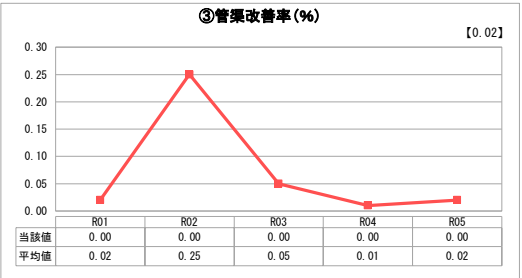
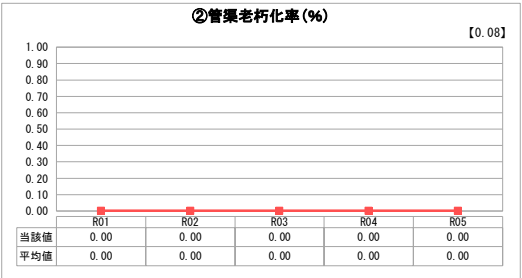
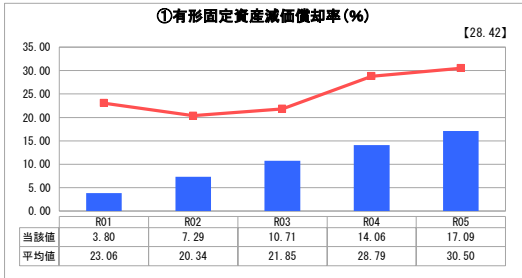
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 59,880     | 74.59                    | 802.79                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,156      | 3.41                     | 1,512.02                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 1) 経常収支比率（左表1－①）  
100%以上であることから、収支は黒字である。また、類似団体平均値と比較しても高い水準である。しかし、未だに繰入金に依存した収入構造となっているため、更なる収入の確保と経費削減に努める必要がある。
- 2) 流動比率（左表1－③）  
類似団体平均値と比較して高い水準ではあるが、依然として100%を下回り、次年度支払う償還金等を賄う現金が準備できていない状況にある。なお、元金償還金自体が今後減少傾向にあるため、流動比率は増加する見込みである。
- 3) 企業債残高対事業規模比率（左表1－④）  
既に整備が完了し維持管理が主となっている。
- 4) 経費回収率（左表1－⑤）  
農業集落排水事業の東南地区を公共下水道へ編入したことにより、有収水量の減少率よりも汚水処理費の減少率が上回り、前年度より増加となっている。100%未満であることから、使用料収入により汚水処理費用が賄えていない状態にある。また、類似団体平均値と比較しても低い水準である。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
- 5) 汚水処理原価（左表1－⑥）  
上記経費回収率と同様の理由で、前年度より減少し、類似団体平均値と比較して下回っているが、修繕費や動力費など維持管理費の増加が見込まれるため、更なる経費削減に努める必要がある。
- 6) 施設利用率（左表1－⑦）  
類似団体平均値と比較して高い利用率になっている。将来の汚水処理人口減少等を踏まえ、継続して施設の利用状況等を分析する必要がある。
- 7) 水洗化率（左表1－⑧）  
類似団体平均値と比較して高い水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

- 1) 有形固定資産減価償却率（左表2－①）  
類似団体平均値と比較して低い数値であるが、年々老朽化が進行しているため、計画的な施設の更新を行う必要がある。
- 2) 管渠老朽化率（左表2－②）  
H4年度から供用を開始しており、現在までのところ更新・修繕等を要する管渠はない。  
将来の更新需要に備え、現在の経営状況の改善を図り、計画的な施設更新を行う必要がある。

## 全体総括

現状、経常収支比率及び経費回収率ともに前年度を上回っており、改善傾向にあるが、依然として高い汚水処理原価により、使用料収入で汚水処理費用を賄えていない状態にある。  
財源不足分を繰入金で補っており、総収益に占める繰入金の割合は依然として大きく、適正な使用料収入の確保や汚水処理費の削減が必要である。  
今後も段階的に公共下水道へ接続を行っていく、最終的には全区域を編入する予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。